

第1回連携テーマ部会 議事録

日時：平成24年9月11日 13:30~16:30

場所：高知城ホール 2階 中会議室

参加者及び議題：配付資料のとおり

議事についての質問・意見など：

1. 第1期計画の総括・第2期計画の取り組み状況について

(産学官連携)

川村：研究開発事業の5, 10年度の目標はどこにあるのか分かりにくい。

→具体的な売上げや商品化件数を目標としている事業ではない。

先端の研究は、各大学で国費などをとって取り組んでいる。商品化に近い事業は産業振興センターで支援している。県としては、3, 4年で試作品ができるような事業(所謂中期的事業)を支援したい。

戸田：取り組みについて理解はできる。しかし、投資額や売上げ目標などをもう少し意識して取り組んで欲しい。

(中山間)

川村：中山間地域の産業づくりは、正直なところ厳しい。10年後を考えるとなおさらだろう。コミュニティづくりまではできたとしても、産業までにするのはなかなか難しい。県としてもっと積極的に踏み込む必要があるのではないか。観光を地域の産業とするのであれば、今は「産業観光」。高知の産業と言えば一次産業なので、一次産業を使った着地型観光に取り組んではどうか。

西：中山間と言えば「いやし」や「安心」がキーワード。それらを目指して取り組む中で、自ずと利益も生まれてくる位の状況がよいのではないか。ビジネスを意識しすぎて重荷にならないようにして欲しい。都市部と中山間地域では、産業・ビジネスと言っても差がある。中山間では都市部のように一律にお金を配って成果を求めるようなやり方はいかがだろう。地域ごとにそれぞれのペースにあわせた取り組みをして欲しい。

高知に温泉は出ないのか。日本人は風呂が好きなので、観光に力を入れるのであればもっと力を入れて探しても善いのではないか。費用がないというかも知れないが、お金で解決できることはやってできないことはない。

→地域ごとのペースにあわせてそれぞれの目標に向かっていってもらようよう支援したい。

(人材育成)

西：南中・高校は、県の教育のモデル校となり得ると思うが、成果などは出ているのか。

普通高校の卒業生を採用して欲しいと言われるが、普通高校では所謂学習の教育しか受けておらず職業関係の教育をいない。職業訓練や実業高校とは違う。そうなると、企業は即戦力が欲しいので、どうしても実業高校から採用する。南中高なら、高校の授業を中学時代に前倒ししてやることで、残った高校の時間を職業意識の醸成の時間などに使えるのではないか。

職業訓練を受けるためや受けた後の人の受入のための補助金等があれば本人も企業も楽になる。

奨学金であれば、何らかの形でそれを返還させるルールが必要。(奨学金を負担した地域に必ず就職しなければならないとか) その方が、結果につながる人に効果的に投資できる。企業に学生などが見学に来るような仕組みはあるが、企業側から学校に行くという仕組みが少ない。もっとあっても良いのではないか。

(キャリア教育推進のための事業協力に関する協定) 企業グループと学校の連携はあるようだ。農業や林業の分野とも協力して、一体化したような取り組みとして方が良いのではないか。

戸田：評価のしかたに問題があるのではないか。やることをやったというだけではそれがどう産業につながったのか分からない。「概ね順調」という記述があるが、それは何を以てそういつているのか。

→確かに、評価はアウトプットをもとにしているところがあり、アウトカムの評価になっていないところがある。

川村：産振計画が始まった当初、全分野で共通してやるべき事として人材育成ができたはず。最初は部毎にそれぞれ取り組んでいて、何をやっているのか外に見えてすらいなかった。それが、1期が終わってやっとMBAなどができ、共通で取り組むための仕組みが整ったと言える。また、人材育成に力を入れていることがアピールできている。ただ、どの産業分野でも、自ら工夫してモノを作り上げる人が必要。自分でモノをつくり、流通を理解して、企業を成り立たせていく人が必要。そのためには、こどもの時からの教育が必要になる。それは学校だけでは不可能であり、社会全体で取り組むべきもの。そのための仕組みづくりをもっと産振の中にアクションプランとして落とし込んでいかなければならない。

MBAの新コースに戦略的に基づいた起業ができるようになるクラス(例:農業ベンチャー)を加えてはどうか。

2. 第2期計画で取り組むべき新たなテーマについて

西：移住地域としての高知の強みを挙げているが、これは全国的にどこでも言えること。

→地震の影響や、大都市圏の高齢者の急増が予想されるため、高知にもチャンスがあるという意味。

西：しかも高知は地震県である。そのような状況で本当に強みがあると言えるのか。大都市の高齢者は地方から出ていった人がほとんどなので、そういう人はそれぞれの地元に戻っていくのではないか。

川村：アクティブシニアは確かにターゲットになる。ただし、過去にターゲットにしていた高齢者のように悠々自適の人を呼び込むようなやり方ではいけない。もっと別のやり方が必要。例えば、都会の企業で働いているリタイア前の人でもっと働ける人に対して、これまでのキャリアを活かして高知県で新たな仕事をしてみませんかという誘い方とか。健康保険組合とタイアップする方法もある。リタイアが近い人なので、これまでの待遇と同レベルである必要はなく、もっと低い待遇でもいい。

都会の人の多くは、田舎暮らしをしたいと思っていない。(便利な都会の方が良いと思っている) そのため、高知が都会の高齢者を呼び込むとすればまずは高知市だろう。そこから、クラインガルテンなどでさらに田舎の暮らしを体験することで場合によっては中

山間への移住や二地域居住などにつながる可能性はある。

ターゲットに対して、高知に移住したらどうなるか、資産の運用プランなどを見せるような仕組みをつくってはどうか。その方が実感を持って移住を検討してもらえる。北海道で取り組んでいるので参考にして欲しい。

戸田：高知は高齢化が他県に先駆けて進んでいる。その中でさらに高齢者を呼び込むことについて、県民が理解してくれるのだろうか。経済効果の試算も、あくまで元気な人でそれなりの蓄えのある人が来た場合。都会の方が便利で魅力的なので、その中で高知に来ようというのは体調を崩したなど都会で暮らしにくくなった人なのではないか。そうすると今の試算は一気に崩れる。早めに県民にこの案を公表して理解を得るための取り組みを行い、仕組みづくり、フォローアップをする必要があるのでは。

西：震災対策を考える必要がある。防災、減災を踏まえた計画を。移住のためにも重要な視点なので忘れないで欲しい。移住促進だけを一人歩きさせてはいけない。